

決 算 報 告 書

(第 6 期)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般財団法人 うなばら福祉事業団

西伯郡日吉津村今吉 2 1 8

電話 : 0859 - 27 - 2018

貸 借 対 照 表

平成30年 3月31日 現在

一般財団法人 うなばら福祉事業団

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	43,312,376	【流動負債】	43,078,937
現 金 及 び 預 金	37,706,666	買 掛 金	4,391,463
売 掛 金	3,005,000	未 払 金	30,004,386
未 収 金	902,129	未 払 費 用	6,937,423
商 品	531,561	預 り 金	1,154,565
原 材 料	321,888	前 受 金	54,000
貯 蔵 品	778,631	未 払 消 費 税 等	466,100
仮 払 金	86,501	未 払 法 人 税 等	71,000
貸 倒 引 当 金	△20,000	負 債 の 部 合 計	43,078,937
【固定資産】	103,142	純 資 産 の 部	
【有形固定資産】	103,142	【株主資本】	336,581
車 両 運 搬 具	1	資 本 財 産	3,000,000
工 具 器 具 備 品	103,141	利 益 剰 余 金	△2,663,419
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△2,663,419
		繰 越 利 益 剰 余 金	△2,663,419
		純 資 産 の 部 合 計	336,581
資 産 の 部 合 計	43,415,518	負 債 及 び 純 資 産 合 計	43,415,518

損 益 計 算 書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般財団法人 うなばら福祉事業団

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	168,757,308	
売 上 高 合 計		168,757,308
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	1,641,243	
仕 入 高	42,477,137	
合 計	44,118,380	
期 末 商 品 棚 卸 高	1,632,080	
商 品 売 上 原 価		42,486,300
売 上 原 価		42,486,300
売 上 総 利 益		126,271,008
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		156,997,731
営 業 損 失		30,726,723
【営業外収益】		
受 取 利 息	967	
雑 収 入	529,079	
営 業 外 収 益 合 計		530,046
【営業外費用】		
支 払 利 息	342,882	
雑 損 失	93,786	
営 業 外 費 用 合 計		436,668
経 常 損 失		30,633,345
【特別利益】		
受 取 補 助 金 等	27,000,000	
特 別 利 益 合 計		27,000,000
税 引 前 当 期 純 損 失		3,633,345
法人税、住民税及び事業税		71,000
当 期 純 損 失		3,704,345

販売費及び一般管理費内訳書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般財団法人 うなばら福祉事業団

(単位： 円)

科 目	金 額
租 税 公 課	457,887
水 道 光 熱 費	25,314,873
給 料 手 当	72,288,839
法 定 福 利 費	9,714,417
福 利 厚 生 費	414,509
退 職 共 済 掛 金	2,756,100
業 務 委 託 費	4,239,169
広 告 宣 伝 費	1,292,659
会 議 研 修 費	179,075
旅 費 交 通 費	129,979
通 信 費	444,504
衛 生 管 理 費	2,054,525
修 繕 費	2,816,097
消 耗 品 費	4,335,088
減 価 償 却 費	214,072
会 費 負 担 金	26,560
支 払 手 数 料	1,879,054
車 両 関 係 費	2,781,470
リ ー ス 料	1,647,330
保 険 料	191,980
新 聞 図 書 費	57,170
寄 付 金	5,000
施 設 使 用 料	23,148,152
イ ベ ン ト 経 費	219,219
貸 倒 繰 入 額	4,000
雑 費	366,781
貸 倒 損 失	19,222
販売費及び一般管理費合計	156,997,731

注 記 表

一般財団法人 うなばら福祉事業団

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・最終仕入原価法

原材料・・・最終仕入原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

②固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づき、定率法で償却しています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（その附属設備を除く）については定額法によります。

また、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備、及び構築物についても定額法によります。

③引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒法定繰入率により計上しています。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜経理方式によっています。